

# 平成31年度消防庁予算 概算要求について

平成30年8月  
消防庁

# 平成31年度 消防庁予算概算要求の概要

## 概算要求額

**173.8億円**

- **一般会計 147.6億円** (前年度当初予算125.6億円、対前年度当初比17.5%増)
- **復興特別会計 26.2億円** (前年度当初予算 17.3億円、対前年度当初比51.3%増)

## (主な事業)

### ① 緊急消防援助隊の強化 58.0億円

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- ・津波・大規模風水害対策車(救命ボート・バギー搭載)の整備 2.2億円
- ・拠点機能形成車の整備 2.6億円
- ・救命ボート等の整備 0.6億円【新規】
- ・重機及び重機搬送車の整備 0.7億円【新規】

### ② 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化 15.2億円

- ・消防防災施設整備費補助金 13.3億円
- ・市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進 0.4億円
- ・#7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円

### ③ 消防団の充実強化 7.4億円

### ④ G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック等に向けた安心・安全対策の推進 20.1億円

- ・G20開催に向けた消防・救急体制の構築 11.9億円【新規】
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックや2019年ラグビーW杯に向けた消防・救急体制の構築 5.4億円



<平成30年7月豪雨>  
バギーによる救助活動

## <消防団関連予算>

### 概算要求額

**7.4億円** (H30当初比 **+8.4%** (H30当初 **6.8億円**))

### (1) 消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円

- ・情報収集活動用資機材 (オフロードバイク、ドローン)の整備 1.0億円
- ・小型動力ポンプの整備 0.9億円
- ・操縦方法、安全管理等の訓練 0.2億円 (※各都道府県消防学校への配備)



(オフロードバイク)



(ドローン)



(小型動力ポンプ)

### (2) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.0億円

- ① 消防団への加入促進
  - ・消防団加入促進広報の実施 1.1億円
  - ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 1.2億円
- ② 自主防災組織等の充実強化
  - ・自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
  - ・災害伝承10年プロジェクト 0.4億円

**(1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化**

58.0億円

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- ・津波・大規模風水害対策車の整備 2.2億円
- ・救命ボート等の整備 0.6億円【新規】
- ・拠点機能形成車の整備 2.6億円
- ・重機及び重機搬送車の整備 0.7億円【新規】
- ・リアルタイムでの災害の映像を簡便に伝送することができる映像伝送システムの整備 0.4億円【新規】
- ・防災ヘリコプターの安全性向上策・充実強化策の調査・検討 0.4億円【新規】

**(2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化**

15.2億円

○消防の広域化の推進

- ・消防防災施設整備費補助金 13.3億円
- ・消防の広域化及び連携・協力の推進 0.4億円

○救急体制の確保

- ・#7119の全国展開をはじめとする救急需要対策の更なる充実強化 0.4億円

○地方公共団体等の災害対応の能力の強化

- ・受援計画策定のための研修会実施や市町村長等を対象とした災害対応訓練の実施等 0.7億円

**(3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化**

7.4億円

○消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円

- ・情報収集活動用資機材(オフロードバイク、ドローン)の整備 1.0億円
- ・小型動力ポンプの整備 0.9億円
- ・操縦方法、安全管理等の訓練 0.2億円

○消防団を中核とした地域防災力の充実強化 5.0億円

- ・消防団加入促進広報の実施 1.1億円
- ・企業・大学等と連携による女性・若者等の消防団加入促進事業 1.2億円
- ・自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円
- ・災害伝承10年プロジェクト 0.4億円

**(4) 火災予防対策の推進**

2.2億円

○火災予防対策の推進

- ・木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討 0.1億円
- ・民泊施設や超大規模・複雑化した防火対象物に係る立入検査等の業務の効率化のための調査・検討等 0.2億円

○危険物施設等の安全対策の推進

- ・危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策のための検討 0.6億円
- ・過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のための検討 0.2億円【新規】

**(5) 消防防災分野における女性の活躍促進**

2.5億円

○女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・女性をターゲットとした広報の実施や女性活躍推進アドバイザーの派遣等 0.7億円

○消防団への女性・若者等の加入促進

- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進事業(再掲) 1.2億円
- ・女性消防団員等の活躍加速支援事業(シンポジウム開催や学習・啓発教材配布等) 0.4億円
- ・女性消防団員活性化大会(活動報告、意見交換会等) 0.2億円

## (6) 防災情報の伝達体制の強化

11.3億円

- ・通信等の技術に関する専門的な知見を有するアドバイザーの地方公共団体への派遣等 0.4億円
- ・平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進のための優良事例分析・横展開等 0.1億円【新規】
- ・複数機からの同時映像伝送を可能とするためのヘリサットシステムの改修 0.1億円
- ・リアルタイムでの災害の映像を簡便に伝送することができる映像伝送システムの整備 0.4億円【新規】(再掲)

## (7) G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進

20.1億円

- ・G20大阪サミット開催に向けた消防・救急体制の整備に係る応援隊経費・訓練経費等 11.9億円【新規】
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピックや2019年ラグビーW杯に向けた消防・救急体制の整備に係る応援隊経費・訓練経費等 5.4億円

## (8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

5.5億円

- ・消防用機器等に係る日本規格の海外展開の推進(日本の規格・認証制度の普及) 0.3億円
- ・国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進(官民一体のセールスの実施) 0.1億円
- ・ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円

### ○平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化(再掲)

- ・緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円
- ・津波・大規模風水害対策車の整備 2.2億円
- ・救命ボート等の整備 0.6億円【新規】
- ・拠点機能形成車の整備 2.6億円
- ・重機及び重機搬送車の整備 0.7億円【新規】
- ・平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進のための優良事例分析・横展開 0.1億円【新規】

## 被災地における消防防災体制の充実強化(復興特別会計)

26.2億円

- ・消防防災施設災害復旧費補助金(消防庁舎・消防団詰所等) 18.1億円
- ・消防防災設備災害復旧費補助金(防災行政無線・消防団車両等) 4.1億円
- ・原子力災害避難指示区域消防活動費交付金(消防活動用資機材、応援出動経費等) 4.0億円

## (1) 大規模災害に備えた緊急消防援助隊等の充実強化

- ・大規模かつ迅速な部隊投入を可能とする体制を充実させるため、車両・資機材等を整備  
※平成30年4月1日時点 5,978隊  
○緊急消防援助隊設備整備費補助金 49.0億円(30年度 49.0億円)【継続】
- ・南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の機動力や後方支援体制等を強化
  - 津波・大規模風水害対策車(救命ボート・バギー等搭載)の整備  
2.2億円(29年度補正 4.2億円)
  - 救命ボート等の整備 0.6億円【新規】
  - 拠点機能形成車の整備 2.6億円(29年度補正 7.4億円)
  - 重機及び重機搬送車の整備 0.7億円【新規】
  - 映像伝送システムの整備 0.4億円【新規】
- ・緊急消防援助隊の技術及び連携活動能力を向上させるため、「緊急消防援助隊基本計画」に基づき、緊急消防援助隊の地域ブロック合同訓練を実施
  - 緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練の実施  
0.9億円(30年度 0.8億円)【継続】
- ・消防防災ヘリコプターの安全性向上策・充実強化策の調査・検討等を実施
  - 消防防災航空の運航体制のあり方に関する調査・研究 0.4億円【新規】

ボートやバギー等の津波や大規模風水害による対応した資機材を搭載



【津波・大規模風水害対策車】

大型エアートントやトイレ等の長期間の消防応援活動に対応した資機材を搭載



【大型エアートント】



収納



【拠点機能形成車】



【緊急消防援助隊地域ブロック合同訓練】



## (2) 様々な災害に対応するための常備消防力等の強化

### (a) 常備消防力の充実強化

- 各地域の多様な消火・救急・救助ニーズに的確に対応するため、消防の広域化や消防業務の一部の連携・協力など、地域の実情に応じた柔軟な対応を推進

○市町村の消防の広域化及び連携・協力の推進

0.4億円(30年度 0.2億円)【拡充】

○実践的な訓練施設の充実のための街区訓練ユニット等の整備

0.4億円(30年度 0.5億円)【継続】

- 住民生活の安心・安全を確保するための防火水槽などの消防防災施設の整備を促進

○消防防災施設整備費補助金 13.3億円(30年度 13.2億円)【継続】

### (b) 地方公共団体等の災害対応能力の強化

- 地方公共団体の受援計画等の策定支援や、豪雨災害時における住民の主体的な情報収集や避難行動を促進するための取組を実施

○受援計画、業務継続計画及び津波避難計画の策定支援 0.1億円(30年度 0.02億円)【拡充】

○平成30年7月豪雨を受けた住民避難に係る取組 0.1億円【新規】

### (c) 救急体制の確保

- 救急車の適正利用を促すため、救急安心センター事業（#7119）の全国展開を推進

○#7119の全国展開等による救急需要対策の更なる充実強化

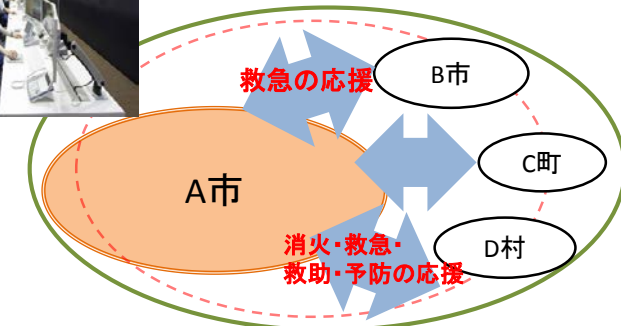
0.2億円(30年度 0.2億円)【継続】

- 携帯電話等からの119番の増加や海外で新たな位置情報システムの導入が進んでいること等を踏まえた、緊急通報時の位置情報通知システムの高度化等について検討

○次世代の119番緊急通報に関する検討 0.3億円(30年度 0.2億円)【継続】

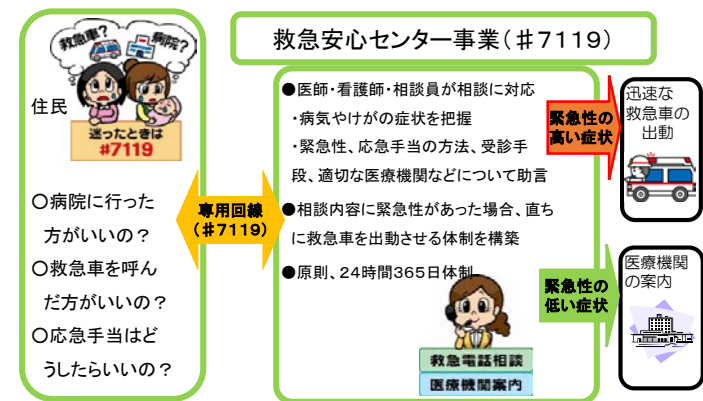


高機能消防指令センター  
(指令の共同化)



X圏域(組織は統合しない)

【消防の連携・協力(例)】



(実施済団体:11団体)

宮城県、東京都、埼玉県、新潟県、大阪府、奈良県、福岡県、  
札幌市周辺、横浜市、田辺市周辺、神戸市

## (3) 地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

### (a) 消防団の装備・訓練の充実強化

- ・災害現場の状況を速やかに把握するための資機材（オフロードバイク、ドローン）や女性や学生でも扱いやすい小型動力ポンプの無償貸付けを実施するとともに、消防団への教育訓練を実施



(オフロードバイク)



(ドローン)

(小型動力ポンプ)

【資機材(イメージ)】

- ・「基本団員」の質の向上及び「大規模災害団員」のスムーズな活動のための教育訓練のあり方に関する調査研究を実施

○消防団の装備・訓練の充実強化 2.4億円(30年度 2.4億円)【継続】

【企業や大学等との連携(イメージ)】



(企業による機能別消防団)  
＜例：松山市の郵政消防団員の警戒訓練＞

### (b) 消防団への加入促進

- ・平成30年7月豪雨において消防団の活動の重要性が再認識されたことを踏まえ、消防団への加入を促進するため、ポスター、リーフレット及び雑誌・広告等を活用した広報活動を実施

○消防団加入促進広報の実施 1.1億円(30年度 0.6億円)【拡充】

- ・事業所の従業員や学生の入団を促進するために、新規分団の設立や訓練に要する経費等を支援

○企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業

1.2億円(30年度 1.2億円)【継続】



(団員の大学生による救命講習)  
＜例：京都府内の大学生消防団員＞

【組織の枠を超えた連携(イメージ)】

### (c) 自主防災組織等の充実強化

- ・自主防災組織等の災害対応能力を強化するため、自主防災組織や消防団と地域の多様な組織との連携体制の構築を支援

○自主防災組織等のリーダー育成・連携促進支援事業 0.5億円(30年度 0.5億円)【継続】

○災害伝承10年プロジェクト 0.4億円(30年度 0.2億円)【拡充】



(避難所運営図上合同訓練)  
＜例：徳島県内の大学生と自主防災組織＞

## (4) 火災予防対策の推進

### (a) 火災予防対策の推進

- ・木造密集地域における飲食店等の大型こんろからの出火を防止するための自動消火装置等の安全対策の検討など、火災予防の実効性向上及び規制体系の検証・見直しや消防法令に係る違反是正等を推進

○木造密集地域における飲食店等の防火安全対策の検討

0.1億円(30年度 0.1億円)【継続】

○火災予防の実効性向上、違反是正推進による安心・安全の確保

0.2億円(30年度 0.2億円)【継続】



【自動消火装置イメージ図】



【腐食した埋設配管】

### (b) 危険物施設等の安全対策の推進

- ・高経年化による腐食・劣化等を原因とする事故件数の増加を踏まえ、危険物施設の安全対策のあり方について検討

○危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策

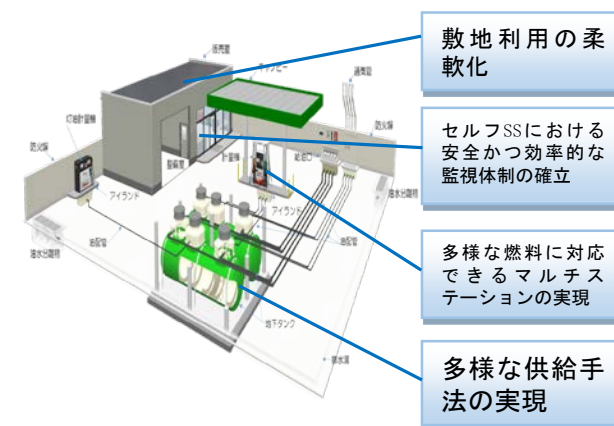
0.6億円(30年度 0.2億円)【拡充】

- ・過疎地域などの地域特性を踏まえた新しい燃料供給体制の構築を見据え、給油取扱所の安全対策のあり方について検討

○過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた安全対策 0.2億円【新規】

- ・石油タンクの地震被害高精度予測などの技術を活用することにより、石油コンビナート等における災害対策の充実強化を推進

○石油コンビナート等における防災・減災対策 1.2億円(30年度 0.8億円)【拡充】



【過疎地域等の燃料供給インフラの維持に向けた検討例】



## (5) 消防防災分野における女性の活躍促進

### (a) 女性消防吏員の更なる活躍推進

- ・ 消防吏員を目指す女性を増加させるため、女子学生を対象とした職業説明会の開催や各種広報媒体の発行、アドバイザーの派遣を行うとともに、消防本部が行う先進的な取組を支援

○女性消防吏員の更なる活躍推進 0.7億円(30年度 0.5億円)【拡充】



【女性消防吏員の採用ポスター】

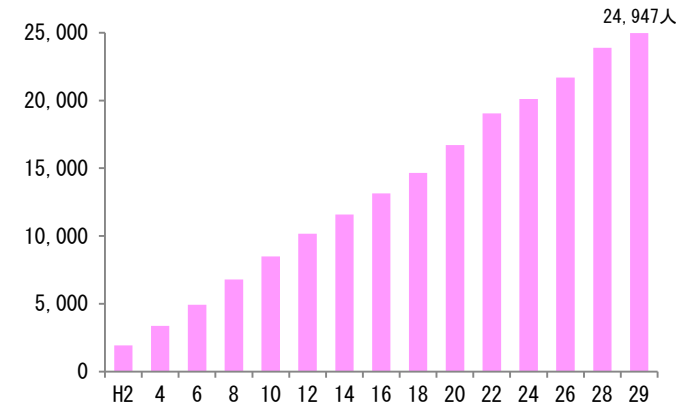
### (b) 消防団への女性・若者等の加入促進

- ・ 女性や若者等の入団を促進するため、女性分団の新設に要する経費等を支援するなど、地方公共団体が地域の企業や大学と連携して消防団員を確保する取組を支援するとともに、全国女性消防団員活性化大会や地域防災力向上シンポジウム等を開催

○企業・大学等との連携による女性・若者等の  
消防団加入促進支援事業（再掲）1.2億円(30年度 1.2億円)【継続】

○女性消防団員等の活躍加速支援事業 0.4億円(30年度 0.4億円)【継続】

○女性消防団員活性化大会 0.2億円(30年度 0.2億円)【継続】



【女性消防団員の推移(各年4月1日現在)】

## (6) 防災情報の伝達体制の強化

### (a) 災害時の情報伝達体制の強化

- 地方公共団体における戸別受信機等の災害情報伝達手段の整備を促進するため、通信等の技術に関するアドバイザーを派遣するとともに、複数の伝達手段を確保するなど防災情報の効果的な伝達方法等について検討

○災害時の情報伝達体制の強化 0.4億円(30年度 0.4億円)【継続】

- 大規模地震、豪雨等の自然災害が多発する状況を踏まえ、地域におけるJアラートの活用の実態を調査しつつ、さらなる有効な活用方策やシステム高度化に係る検討を実施

○Jアラートの充実強化に係る調査検討 0.4億円【新規】

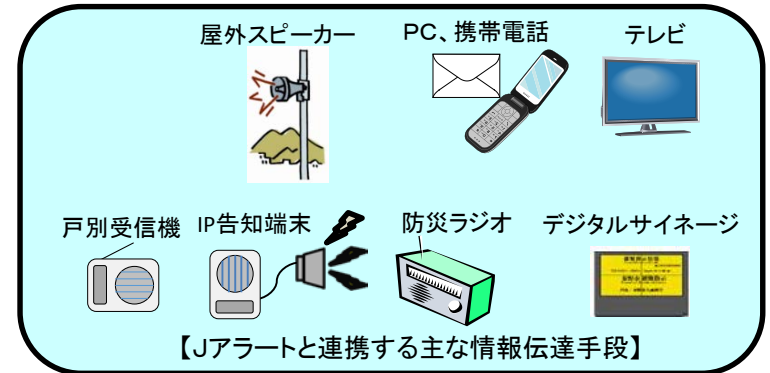
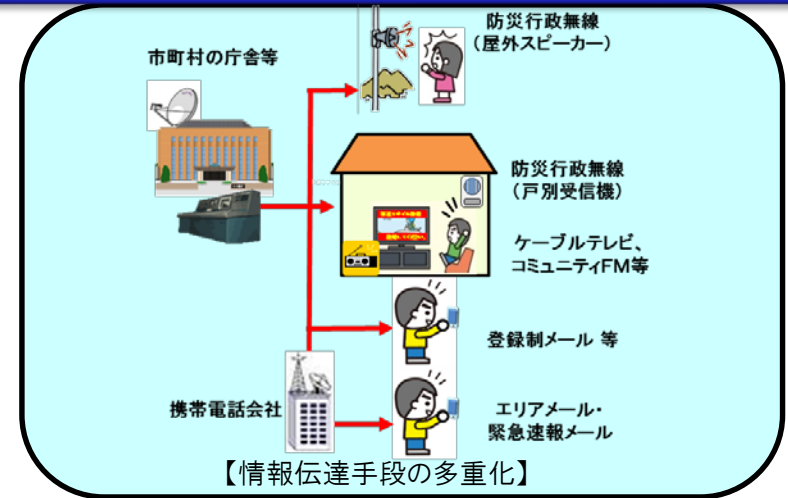
- 豪雨災害時における防災情報伝達に関する奏功事例を踏まえて多様な防災情報の伝達手段の整備を促進

○平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進 0.1億円【新規】

### (b) 消防防災通信体制の強化

- 大規模災害に備え、より多くの消防防災ヘリコプターからの映像の同時送受信等を可能とするための機器の改修を実施

○ヘリサットシステムの高度化 0.1億円(30年度 0.2億円)【継続】



## (7) G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安心・安全対策の推進

### (a) 大規模イベント開催時等の危機管理体制の整備

- ・G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における消防・救急体制に万全を期すため、応援体制の構築及びNBC等テロに対応するための資機材等を整備



【伊勢志摩サミット消防特別警戒】

- G20及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けたテロ対策対応装備等による消防・救急体制の構築  
17.3億円(30年度 0.04億円)【拡充】
- 消防大学校の訓練の充実によるNBC災害等に対する対応能力の向上  
1.3億円【新規】

＜陽圧防護衣＞ ＜除染テント＞ ＜化学剤検知器・同定装置＞ ＜ターニケット＞



【テロ対策対応装備等】

### (b) 国民保護共同訓練の実施等

- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の大規模イベント開催を控え、テロへの対処能力の向上のため、国民保護共同訓練を実施するとともに、地方公共団体による避難実施要領の作成を推進
- 国民保護共同訓練の充実強化 1.1億円(30年度 1.3億円)【継続】
- オリンピック・パラリンピックを見据えた国民保護体制の整備に関する調査検討 0.2億円【新規】



【国と地方公共団体の共同訓練】



## (8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

### (a) 消防用機器等の海外展開の推進

- ・ 東南アジアを中心とした新興国における日本製品の消防用機器等の導入を促進するため、日本製品の品質の高さを支える日本の規格、認証制度の海外展開を推進
  - 日本規格に適合した消防用機器等の競争力強化 0.3億円(30年度 0.1億円)【拡充】
- ・ 日本の消防防災の技術、制度等に係る高度な知見をアジア諸国に共有する「国際消防防災フォーラム」を開催するとともに、日本の優れた消防用機器等について官民一体となったセールスを実施
  - 国際消防防災フォーラムを活用した消防防災インフラシステムの海外展開の推進 0.11億円(30年度 0.06億円)【拡充】



【ベトナムにおいて日本の規格認証制度を説明】

### (b) 科学技術の活用による消防防災力の強化

- ・ 新たな技術の研究開発に対する支援に加え、製品化に係る取組についても支援することにより、実用化を推進
  - 消防防災科学技術研究推進制度 1.9億円(30年度 1.3億円)【拡充】



【フォーラムにおいてマレーシア消防局長へ日本製品を紹介】



## (8) 消防防災分野における消防用機器等の海外展開の推進及び科学技術の活用

- ・ 上空からの画像情報分析による救助活動の迅速化や夜間における情報収集の実施など、ドローン等を活用した消防活動能力向上に係る研究開発の実施

○ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発 0.5億円(30年度 0.1億円)【拡充】

- ・ 将来の救急需要の増加に対応するため、救急搬送時間の短縮及び将来の救急需要等の予測に関する研究開発を実施

○迅速な救急搬送を目指した救急隊運用最適化の研究開発 0.3億円(30年度 0.2億円)【拡充】

- ・ 石油タンクに係る地震被害予測の高精度化に関する研究開発を実施

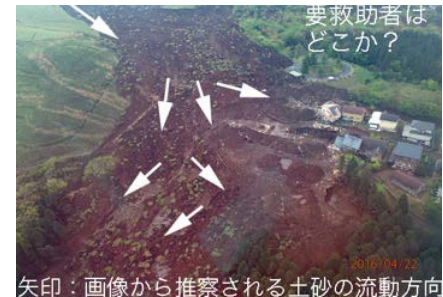
○危険物の事故・災害の抑止に係る研究開発  
(石油タンクを対象とした地震津波被害シミュレータ等) 0.6億円(30年度 0.3億円)【拡充】

- ・ 老朽化が進行し、腐食による流出事故が相次いで発生している地下タンクの診断技術に係る研究開発を実施

○地下タンクの健全性診断に係る研究 0.6億円【新規】

- ・ 市街地火災に対する効果的な予防と消火活動を行うために、火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発を実施

○火災延焼シミュレーションの高度化に関する研究開発 0.7億円(30年度 0.4億円)【拡充】



矢印：画像から推察される土砂の流動方向

【上空からの画像より救助活動に必要な情報を抽出】



【火災延焼シミュレーション】

## ○平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

- ・浸水した地域での救助に活用するボートや、ガレキ・ぬかるみ等の悪路や冠水箇所でも走行可能な水陸両用バギー、救助や道路啓開を行うための重機などの装備を充実させ、大規模な地震や豪雨等に対応した消防防災体制の強化を推進

- 津波・大規模風水害対策車(救命ボート・バギー搭載)の整備 (再掲)  
2.2億円(29年度補正 4.2億円)【継続】

- 救命ボート等の整備 (再掲) 0.6億円【新規】

- 拠点機能形成車の整備 (再掲) 2.6億円(29年度補正 7.4億円)【継続】

- 重機及び重機搬送車の整備 (再掲) 0.7億円【新規】

- 映像伝送システムの整備 (再掲) 0.4億円【新規】

- ・大規模な地震や豪雨等に対応するため、救助技術の高度化や専門的知見・技術を有した職員の育成等について検討

- 救助技術の高度化・普及の推進 0.3億円(30年度 0.1億円)【拡充】

- ・豪雨災害時における防災情報伝達に関する奏功事例を踏まえて多様な防災情報の伝達手段の整備を促進

- 平成30年7月豪雨を受けた防災情報伝達手段の整備促進 (再掲) 0.1億円【新規】



【ボートによる救助 (岡山県倉敷市)】



【バギーによる捜索救助 (広島県広島市)】



【重機によるガレキ撤去 (広島県広島市)】

## ○平成30年7月豪雨や大阪北部地震等の大規模災害を踏まえた消防防災体制の強化

- ・地方公共団体の受援計画等の策定支援や、豪雨災害時における住民の主体的な情報収集や避難行動を促進するための取組を実施

○受援計画、業務継続計画及び津波避難計画の策定支援（再掲）  
0.1億円(30年度 0.02億円)【拡充】

○平成30年7月豪雨を受けた住民避難に係る取組（再掲）0.1億円【新規】

- ・災害時の効果的・効率的な情報収集に資するドローンの運用に関するアドバイザーの育成研修等を福島ロボットテストフィールドにおいて実施

○ドローン運用アドバイザー育成研修等 0.1億円【新規】

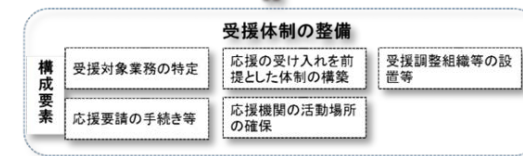
- ・科学技術を活用することによる、大規模な地震や豪雨等に対応した消防防災体制の強化

○ドローン等を活用した画像分析等による災害(土砂災害等)時の消防活動能力向上に係る研究開発(再掲) 0.5億円(30年度 0.1億円)【拡充】

○危険物の事故・災害の抑止に係る研究開発(石油タンクを対象とした地震津波被害シミュレータ等) (再掲) 0.6億円(30年度 0.3億円)【拡充】

- ・大規模な豪雨災害に対応した危険物施設の安全対策を推進するため、「豪雨対策ガイドライン」を作成

○危険物施設の長期使用を踏まえた安全対策（再掲）0.6億円(30年度 0.2億円)【拡充】



【受援体制の整備】



【ドローンによる情報収集能力の向上】



【岡山県総社市爆発火災】14



## 被災地における消防防災体制の充実強化

### (a) 被災地における消防防災施設の復旧への支援

- 東日本大震災により被害を受けた消防庁舎や無線施設等の消防防災施設・設備の復旧を支援

○消防防災施設災害復旧費補助金 18.1億円 (30年度 14.3億円)【継続】

○消防防災設備災害復旧費補助金 4.1億円 (30年度 0.7億円)【継続】



【消防庁舎復旧事業】

大船渡地区消防組合大船渡消防署  
三陸分署綾里分遣所

### (b) 被災地における消防活動の支援

- 避難指示区域における大規模林野火災等の災害に対応するための消防活動等を支援
  - 避難指示区域の消防活動に伴い必要となる消防車両等の整備等を支援
  - 福島県内消防本部の消防車両等及び福島県外からのヘリコプターによる消防応援活動に要する経費を支援
  - 福島県内外の消防本部等の消防応援に係る訓練の実施に要する経費を支援

○原子力災害避難指示区域消防活動費交付金 4.0億円  
(30年度 2.0億円)【継続】

